



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東洋製作所
コード番号 6443 URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長 (氏名) 萩谷 英治
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 046-272-3015
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,111	△2.7	450	—	458	—	5,139	—
24年3月期	20,664	2.0	△433	—	△441	—	△507	—

(注) 包括利益 25年3月期 5,231百万円 (—%) 24年3月期 △479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	244.67	—	58.2	2.2	2.2
24年3月期	△24.32	—	△7.8	△2.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,758	11,431	46.1	542.47
24年3月期	17,257	6,236	36.1	297.38

(参考) 自己資本 25年3月期 11,420百万円 24年3月期 6,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	200	7,648	11	10,448
24年3月期	△769	△91	△680	2,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50	52	—	0.8
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	105	2.0	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		37.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△1.2	△160	—	△160	—	△250	—	△11.88
通期	21,000	4.4	650	44.3	650	41.7	280	△94.6	13.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,296,204 株	24年3月期	22,296,204 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,244,427 株	24年3月期	1,349,566 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,006,617 株	24年3月期	20,883,157 株

自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式364,000株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,944	△2.7	418	—	430	—	5,126	—
24年3月期	20,498	3.2	△432	—	△432	—	△516	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	244.02	—
24年3月期	△24.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	24,650		11,351		46.1		539.24	
24年3月期	17,194		6,176		35.9		294.87	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,351百万円 24年3月期 6,176百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実地中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復が見られるものの、世界経済の減速などを背景とした輸出の減少や企業の設備投資の抑制などの影響により景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは「2014年中期計画」のもと、「環境保全」・「省エネ」をキーワードに経営活動を展開してまいりました。特に損益改善について重点的に取り組み、事業ごとに細かな必達目標を設定しその進捗をフォローしていく「コミットメント制度」を導入いたしました。課題を抱える事業については、確実に利益を出せる体制と体質作りのために、「事業構造改革」を社を挙げて推進いたしました。具体的な活動としては、事業単位での業務負荷を考慮した人事異動などを関連に実施いたしました。部門経費についても、ムダ・ロス削減の観点から見直しを行い、毎月フォローすることで費用削減を実現いたしました。また、大和市と品川区に分散していた本社を大和市に集約するとともに、今まで手作業で行っていた出張旅費などの諸経費の精算処理や勤怠管理業務などをオンライン管理としたことで、管理間接業務を大幅に削減いたしました。なお、旧耐震基準の建物で設備の老朽化も進んでおりました品川本社を平成24年11月に売却いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は19,797百万円（前年度比10.3%減）、売上高は20,111百万円（前年度比2.7%減）と前年度を下回ったにもかかわらず、損益は、営業利益450百万円（前年度営業損失433百万円）、経常利益458百万円（前年度経常損失441百万円）となりました。また、当期純利益は、固定資産売却による特別利益7,946百万円と事業構造改革などに伴う特別損失460百万円を計上したことにより、5,139百万円（前年度当期純損失507百万円）となりました。

(エンジニアリング事業)

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセスおよび特殊空調などの冷熱・環境エンジニアリングシステムの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

当年度は、低温物流では物流倉庫や冷凍・冷蔵倉庫用の冷却機器として、食品加工ではフリーザー用熱源機器として地球環境に優しい自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」を納入いたしました。C-LTSは発売以来、受注台数が100台を超えました。また、東日本大震災の復興案件として三陸地区の水産加工工場に凍結設備および冷凍庫設備を納入いたしました。環境試験では、リーマンショック後の投資環境の立ち直りの中、国内の自動車メーカー向けのリニューアル案件や東南アジアの日系自動車部品メーカーの開発施設に自動車用環境試験設備を納入いたしました。現在進行している国内の新設案件やリニューアル案件、中国の日系自動車メーカー向け新設案件についても順調に進捗しております。製品面では、従来の排熱回収ヒートポンプシステムに改良を加え、使用温度帯を拡げた新機種「エコウォーム」を温泉施設向けに受注し、納入いたしました。利益重視の受注活動を推進した結果、受注高は前年度を下回りましたが、自然冷媒冷却装置を組み入れた冷凍・冷蔵倉庫設備のほか、電力研究所向けヒートポンプ試験設備、国内外の自動車産業向け環境試験設備などを受注いたしました。

当年度の売上高は10,709百万円（前年度比4.3%減）と前年を若干下回りましたが、利益重視の受注活動やコストダウンの推進、品質向上の推進を実行した結果、営業利益は49百万円（前年度669百万円の損失）となりました。

(空調事業)

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売ならびに関連会社空調製品および大形冷凍機の仕入・販売、それらの据付試運転および保守サービスを主たる業務とし、様々なお客様のニーズに合わせて快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

当年度は、地球温暖化対策や省エネ製品に対する要望に応えるため、大幅な省エネ効果を発揮する直膨エアハンを中心とした提案営業を展開するとともに、当社独自のヒートポンプで再熱する省エネ性の高いデシカント空調システムや高温多湿な作業環境をムダなく快適空間に改善するスポットクーラー「助っ人」、業界一のコンパクト設計で塗装乾燥などに用いられるオールシーズン可搬式小型除湿機など当社技術の優位性を活かした製品の開発・拡販に注力してまいりました。さらに、生産から販売、保守整備までの一貫体制のもと、市場動向やお客様のニーズにすばやく対応したサービスとリニューアル市場を中心とした空調設備工事の取り込みに注力した結果、当年度の受注は前年度を上回りました。

売上と損益については、利益重視の受注活動を実施するとともに、特定物件については、集中購買と生産効率を重視した集約生産を行った結果、売上高は、9,566百万円（前年度比0.6%減）と前年度を下回りましたが、営業利益は385百万円（前年度比74.5%増）となりました。

（その他）

当事業は、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務を行っており、当年度の売上高は394百万円（前年度比3.2%減）、営業利益は15百万円（前年度比1.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として事業環境が不透明ではございますが、引き続き損益改善の取り組みや事業組織の適正化を推進してまいります。

これにより次期の業績見通しは、次のとおりであります。

連結売上高	21,000	百万円
営業利益	650	百万円
経常利益	650	百万円
当期純利益	280	百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,501百万円増加し24,758百万円となりました。これは主に品川本社の土地・建物売却に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、13,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,306百万円増加となりました。これは主に繰延税金負債を計上したことによります。

純資産合計は、11,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,194百万円増加しました。これは主に当期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,861百万円増加し、10,448百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により200百万円の収入（前連結会計年度は769百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により7,648百万円の収入（前連結会計年度は91百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により11百万円の収入（前連結会計年度は680百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	39.4	38.9	36.1	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	17.6	18.6	17.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	4.3	—	—	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	13.9	—	—	11.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき5円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、株主・顧客・社会に貢献し、社員が誇りを持つ会社を目指すとともに、

- ① 全部門の黒字化、自主自立
- ② 顧客への密着と行動の重視
- ③ 技術の研鑽と創造力の発揮
- ④ 品質と安全の管理徹底

を経営方針として当社グループ全体の企業価値の増大を目指して、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、インフレ政策や為替市場の動向、電力供給の制約などが懸念されることから、先行きに不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは平成24年度から平成26年度を対象とした2014年中期経営計画で掲げた「熱を極める企業を目指して、営業利益率5%以上の達成」を着実に実行するために次の活動を推進していきます。

損益改善の取り組みについては、利益重視の受注活動、設計標準化や構造見直しによるコストダウンの推進を継続する一方、技術の優位性を活かした受注の推進など、成長軌道への早期回復を目指して活動してまいります。また、縮小する国内市場に対しては海外への展開が不可欠であり、海外展開のための体制の整備や海外調達によるコストダウンなどグローバル化に対しても重点的に取り組んでまいります。当年度に実施した「事業構造改革」の活動の中で取り組んだ事業組織の適正化をさらに進めるため、闊達な人事異動を継続する一方、組織の簡素化を実施いたします。IT化については、平成24年度から進めております経理、販売、購買、人事・勤労に関わる基幹システムを10月までに移行し、管理間接業務の改善効果をさらに向上させてまいります。

(エンジニアリング事業)

当事業は当年度に黒字転換できたことを機に、黒字体質を継続するために利益重視の受注活動を徹底してまいります。また、営業部門、技術部門、施工部門、サービス部門の各部門のムダを省く活動として業務フローの見直し、作業環境の改善などにより生産性向上を図ってまいります。品質管理については、不適合発生時に迅速に情報を集約し、対策を講じることができ品質朝会を継続するとともに、今までの発生事例を全社共有の教育資料とすることで不適合を未然に防止する活動も強化してまいります。製品面では、環境保全に優れた自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」の冷却性能向上を図り、当社の技術的優位性を活かした販売活動に注力するとともに、大物件や損益改善の必要がある物件をターゲットとして重点的にコストダウン活動を推進し、利益向上に努めてまいります。

市場面では、多くの冷凍・冷蔵倉庫用冷凍機で使用されているオゾン層を破壊するフロン冷媒（HCF C：ハイドロクロロフルオロカーボン）が2020年に生産中止となることから、自然冷媒機器の需要が高まることが予想されており、その需要に積極的に対応してまいります。また、国内の自動車産業向け環境試験装置のリニューアル需要に対応するとともに、電気自動車や燃料電池自動車などの開発に必要な新たな試験項目に対応した試験装置の開発・拡販に取り組んでまいります。さらに、お客様の海外展開にも対応してまいります。

(空調事業)

空調事業においては、本年も利益重視の受注活動を継続し、直膨エアハンを中心とした提案営業をさらに強化するとともに、当社技術の優位性を活かしたデシカント空調システムやオールシーズン小型除湿機などの開発・拡販に注力してまいります。さらに、お客様の更新需要をすばやく取り込むために特別リニューアルチームによる活動を強化いたします。また、製作面では、営業部門の受注状況と製造部門の操業状況をオンラインで管理することで両者の作業量が調整可能となることから、ムダ・ロスの削減を一層進めてまいります。

サービス事業においては、大形冷凍機のお客様に周辺機器も含めた延命対策の提案営業を展開してまいります。従来、熱源機器だけの保守を請負っていたお客様に対しても、空調設備関連のメンテナンスや更新工事に拡大した受注活動も展開してまいります。一方で、空調設備工事のさらなる拡大のために、リニューアル市場への営業展開を強化するとともに官庁工事物件の入札など新規市場に積極的に取り組んでまいります。スポットクーラー「助っ人」や屋外設置型可搬式オールシーズン小型除湿機の拡販、ビルメンテナンス業界への販路拡大や高効率機器を採用した省電力工事への取り組みに鋭意努めてまいります。あわせて「お客様によるこびを！仕事にほこりを！」を合言葉に、技術力の向上に努め、お客様の利益に繋がる提案営業を展開してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586	10,448
受取手形及び売掛金	10,320	10,014
商品及び製品	327	234
仕掛品	226	198
未成工事支出金	472	416
原材料及び貯蔵品	492	460
繰延税金資産	122	181
その他	251	89
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	14,799	22,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,841	3,561
減価償却累計額	△3,111	△2,850
建物及び構築物(純額)	729	710
機械装置及び運搬具	1,900	1,801
減価償却累計額	△1,748	△1,668
機械装置及び運搬具(純額)	151	133
土地	825	816
その他	1,199	1,274
減価償却累計額	△1,128	△1,013
その他(純額)	71	261
有形固定資産合計	1,777	1,921
無形固定資産	68	56
投資その他の資産		
投資有価証券	523	657
繰延税金資産	11	0
その他	125	123
貸倒引当金	△48	△40
投資その他の資産合計	611	740
固定資産合計	2,457	2,717
資産合計	17,257	24,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,821	6,036
短期借入金	100	400
1年内返済予定の長期借入金	252	48
未払法人税等	33	653
前受金	154	84
工事損失引当金	61	61
その他	557	728
流動負債合計	7,981	8,012
固定負債		
長期借入金	643	595
繰延税金負債	—	2,257
退職給付引当金	2,344	2,410
資産除去債務	46	46
その他	6	6
固定負債合計	3,039	5,314
負債合計	11,020	13,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,471
利益剰余金	2,506	7,593
自己株式	△197	△182
株主資本合計	6,113	11,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	222
為替換算調整勘定	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	115	203
少数株主持分	7	11
純資産合計	6,236	11,431
負債純資産合計	17,257	24,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,664	20,111
売上原価	17,864	16,593
売上総利益	2,800	3,518
販売費及び一般管理費	3,233	3,067
営業利益又は営業損失(△)	△433	450
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	12	13
為替差益	—	7
不動産賃貸料	14	10
その他	9	9
営業外収益合計	38	44
営業外費用		
支払利息	21	16
不動産賃貸費用	6	4
控除対象外消費税等	—	10
為替差損	8	—
固定資産除却損	1	—
その他	8	6
営業外費用合計	47	36
経常利益又は経常損失(△)	△441	458
特別利益		
固定資産売却益	—	7,946
特別利益合計	—	7,946
特別損失		
事業構造改革費用	—	360
訴訟関連損失	—	100
関係会社清算損	14	—
事務所移転費用	9	—
ゴルフ会員権退会損	5	—
特別損失合計	28	460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△470	7,944
法人税、住民税及び事業税	40	639
法人税等調整額	△3	2,162
法人税等合計	37	2,802
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△507	5,142
少数株主利益	0	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	5,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△507	5,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	85
為替換算調整勘定	6	2
その他の包括利益合計	28	88
包括利益	△479	5,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△477	5,227
少数株主に係る包括利益	△1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
当期首残高	1,470	1,470
当期変動額		
自己株式の処分	△1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,470	1,471
利益剰余金		
当期首残高	3,119	2,506
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△52
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	5,139
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	△613	5,087
当期末残高	2,506	7,593
自己株式		
当期首残高	△214	△197
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	20	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	△197	△182
株主資本合計		
当期首残高	6,709	6,113
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△52
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	5,139
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	18	16
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△596	5,103
当期末残高	6,113	11,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	85
当期変動額合計	22	85
当期末残高	136	222
為替換算調整勘定		
当期首残高	△28	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	△21	△19
少数株主持分		
当期首残高	8	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	3
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	7	11

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△470	7,944
減価償却費	173	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	194	66
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	21	16
固定資産売却損益(△は益)	△0	△7,946
固定資産除却損	1	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,228	311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	209
仕入債務の増減額(△は減少)	634	△784
前受金の増減額(△は減少)	△17	△70
その他	75	325
小計	△692	234
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△69	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	8,005
有形固定資産の取得による支出	△65	△334
無形固定資産の取得による支出	△23	△10
その他	△3	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	7,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△250	300
長期借入れによる収入	550	—
長期借入金の返済による支出	△892	△252
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	18	16
配当金の支払額	△103	△52
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,545	7,861
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	2,586
現金及び現金同等物の期末残高	2,586	10,448

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
子会社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOYO CR SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品及び製品・未成工事支出金:個別法
仕掛品:個別法（一部は総平均法）
原材料及び貯蔵品:移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
その他	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 工事損失引当金

当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（2,761百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 ロ その他の工事
 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 イ ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては特例処理の条件を満たしており特例処理を採用しております。
 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金
 ハ ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 ニ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業を行う事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」及び「空調事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業を行っております。「空調事業」は、エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	空調事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,186	9,455	20,641	23	20,664	—	20,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	165	384	549	△549	—
計	11,186	9,620	20,806	407	21,214	△549	20,664
セグメント利益又は 損失(△)	△669	221	△448	15	△433	—	△433
その他の項目 減価償却費	68	104	173	—	173	—	173

(注) 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	空調事業 (注) 2	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,709	9,377	20,087	24	20,111	—	20,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	370	559	△559	—
計	10,709	9,566	20,276	394	20,670	△559	20,111
セグメント利益又は 損失(△)	49	385	435	15	450	—	450
その他の項目 減価償却費	62	99	161	—	161	—	161

(注) 1 「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

2 当連結会計年度より機器事業から空調事業に名称変更しております。

なお、前連結会計年度についても名称を変更しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有) 直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 2名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	19	買掛金	3
							当社空調機器の販売・役務の提供	766	売掛金	711

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有) 直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 2名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	15	買掛金	7
							当社空調機器の販売・役務の提供	1,010	売掛金	690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム㈱	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	483	買掛金	194
							当社空調機器の販売	114	売掛金	56
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム㈱	東京都千代田区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	346	買掛金	251
							当社空調機器の販売	18	売掛金	15

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム㈱	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	231	買掛金	208
								当社空調機器の販売	136	売掛金	31
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム㈱	東京都千代田区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	274	買掛金	208
								当社空調機器の販売	14	売掛金	13

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 三菱重工空調システム㈱からの三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム㈱からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.38円	542.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△24.32円	244.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△507	5,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△507	5,139
期中平均株式数(株)	20,883,157	21,006,617

3. 期中平均株式数から従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。